

第2章 市川市の現況

1. これまでの取り組み

本市の公共施設等に関する施策については、利用者の安全確保を最優先事項に位置付けるとともに、公共サービスの継続性や利便性の向上、財政負担の軽減など様々な視点から全庁を挙げて取り組んでまいりました。

また、公共施設等に関する民間活力の活用や受益者負担の適正化も進めてまいりました。

最近の取り組み事例

平成 16 年 3 月	「市川市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例」を制定 指定管理者制度の指定結果（新規分のみ）
平成 16 年度 平成 17 年度	○市川保育園、行徳第二保育園 ○老人デイサービスセンター（南八幡、香取、国府台、中山、柏井） ○湊新田保育園、妙典保育園 ○母子生活支援施設 曾谷寮 ○養護老人ホーム いこい荘
平成 18 年度 平成 20 年度	○行徳第二保育園分園 ○市川駅南口図書館 ○文化施設（市民会館、文化会館、芳澤ガーデンギャラリー、木内ギャラリー、行徳公会堂） ○老人デイサービスセンター（大洲、南行徳） ○南行徳老人いこいの家 ○市川南保育園、宮久保保育園、欠真間保育園 ○放課後保育クラブ（43 施設）
平成 21 年度 平成 22 年度 平成 24 年度 平成 26 年度	○急病診療・ふれあいセンター集会室 ○南八幡ワークス ○松香園 ○そよかぜキッズ
平成 20 年度 ～平成 25 年度	公共施設の耐震化 「市川市市有建築物耐震化整備プログラム」に基づき耐震改修を実施
平成 16 年 9 月 平成 16 年 10 月 平成 19 年 9 月	PFI 事業の導入 ○市川市立第七中学校校舎・給食室・公会堂整備等並びに保育所整備 PFI 事業 ○市川市ケアハウス整備等 PFI 事業 ○市川クリーンセンター余熱利用施設整備・運営 PFI 事業
平成 10 年 6 月 平成 18 年 8 月 平成 27 年 5 月	既存施設の有効活用（用途転換など） ○市立国府台小学校校舎の一部を老人デイサービスセンターとして活用 ○青少年館を地域ふれあい館へ用途変更 ○稻荷木幼稚園廃園後、こども発達センター分館（そよかぜキッズ）として活用
平成 27 年 10 月 平成 28 年 4 月	受益者負担の適正化 公共施設（公民館等）の使用料改正 市営駐輪場の使用料改定
平成 27 年 4 月 平成 28 年度 以降	民営化等、民間活力の活用 保育園民営化（3 園） 市川市道ネーミングライツパートナーの導入 保育園（3 園）、南八幡ワークス、チャレンジ国分、梨香園、 介護老人保健施設ゆうゆうの民営化を予定

2. 公共施設等を取り巻く現状及び将来の見通し

(1) 人口状況

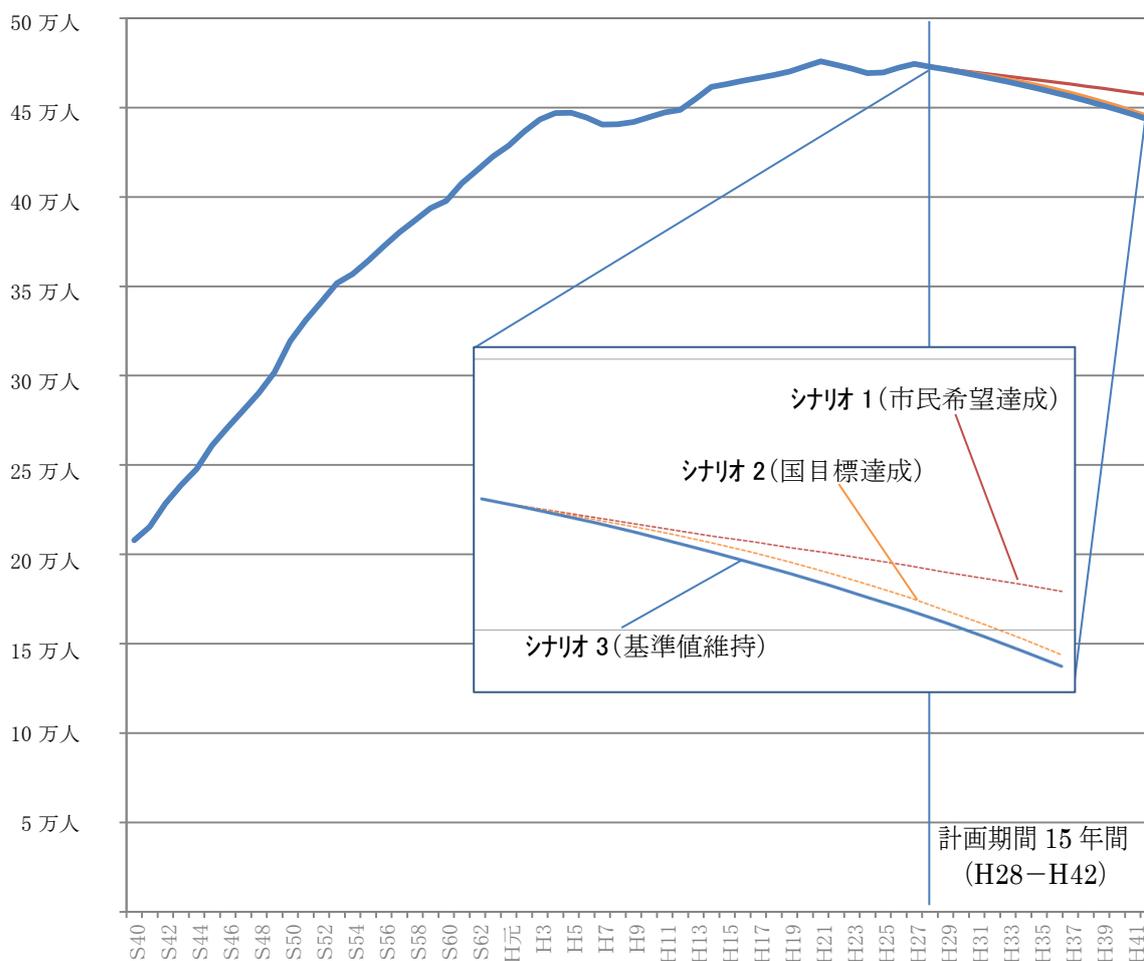
① 総人口の推移

本市の人口は、昭和30年代後半から急増し、昭和40年に20万人、昭和49年に30万人を超え、昭和61年には40万人に達しました。

その後、平成5年の44.7万人をピークに平成7年までの2年間は減少に転じましたが、以後緩やかな増加傾向となりました。平成23年から3年間、再度減少に転じた後、平成26年、平成27年の人口はそれぞれ前年度より増加いたしました。

平成27年に実施した人口推計によりますと、総人口は年々減少していくことが予測されています。

総人口の減少に伴い、これまで整備してきた公共施設に余剰が生まれる可能性があります。



※シナリオ1～3は「市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略《人口ビジョン編》（2015年～2060年）」によるものです。

シナリオ1【市民希望達成モデル】：市の施策効果などが発揮され、出生や定住に関して、市民アンケートの結果に基づく市民の希望がかなえられた場合を想定した推計シナリオ。（ただし、地方からの人の流れについては、東京の一極集中が是正されることを考慮）

シナリオ2【国目標達成モデル】：国の長期ビジョンなどに準じ、国民が希望する出生率の達成と、東京の一極集中が是正され、地方から東京圏への人の流れがある程度停滞した場合を想定した推計シナリオ。

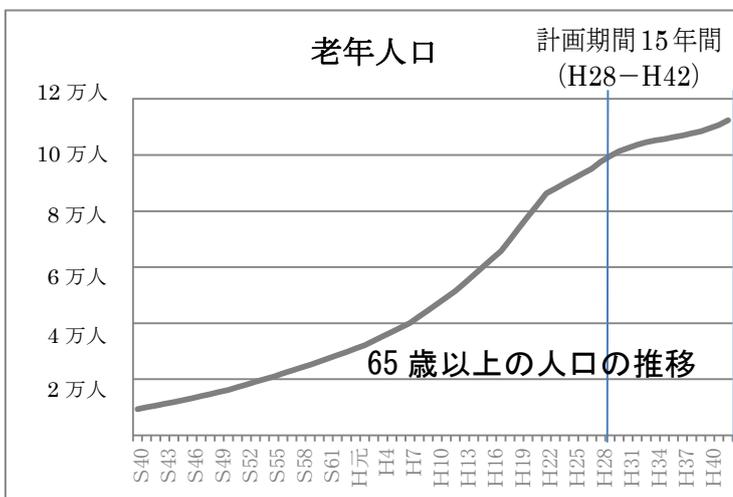
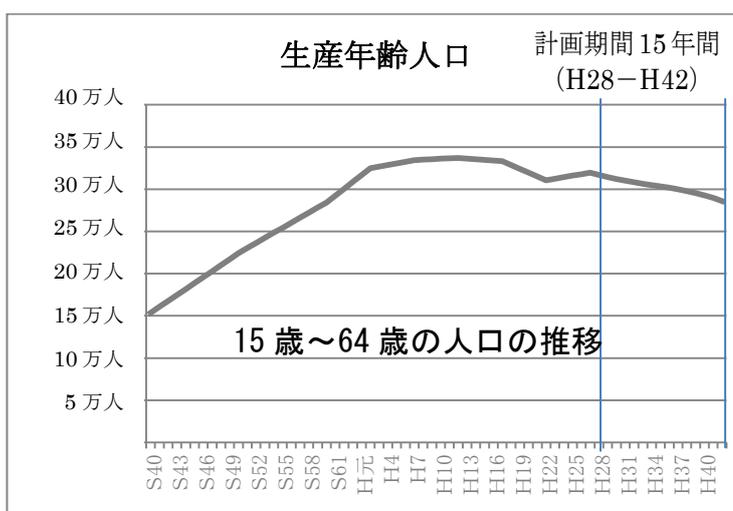
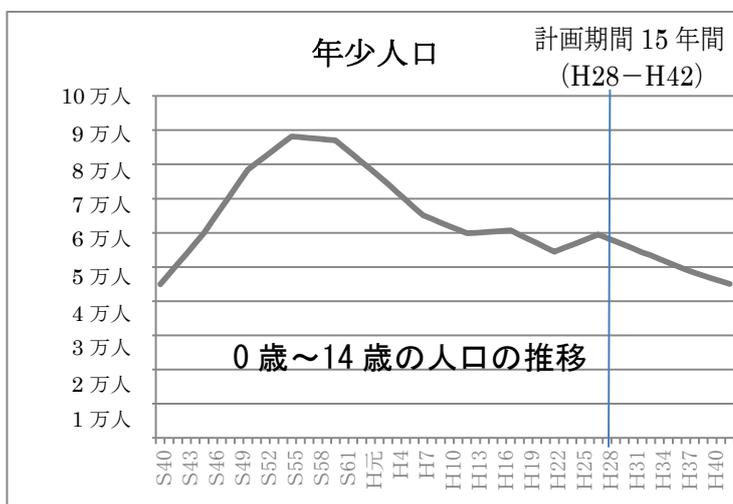
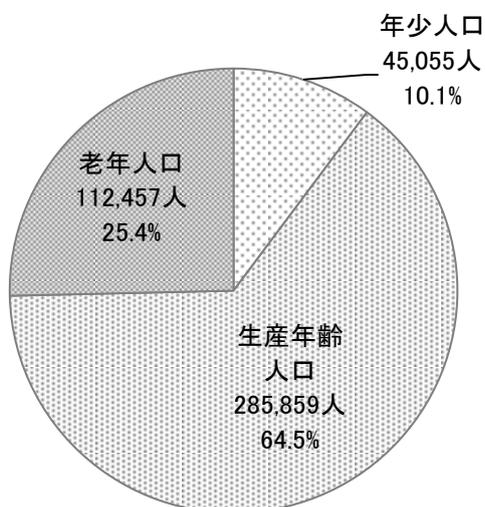
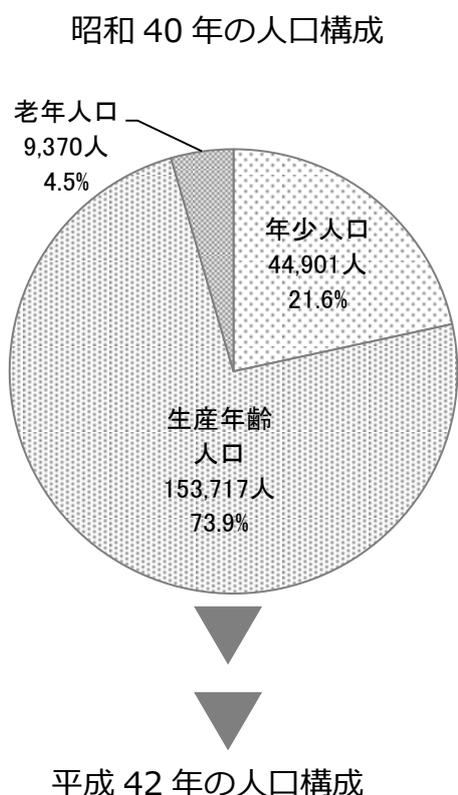
シナリオ3【基準値維持モデル】：現状の出生率及び純移動率の動向がそのまま将来にわたって継続するものと想定した推計シナリオ。

②人口構成別の推移

昭和40年における本市の年齢別人口は、0～14歳の年少人口が21.6%、15～64歳の生産年齢人口が73.9%、65歳以上の老年人口が4.5%となっていました。

平成27年度に実施した人口推計（シリオ3）によると、今後、出生数の減少や高齢化が進むことで、平成42年の老年人口の割合は25.4%に達する一方で、生産年齢人口の割合は64.5%に、年少人口の割合は10.1%に低下すると予測されています。

人口構成の変化により、公共サービスに対する需要が大きく変化すると考えられます。



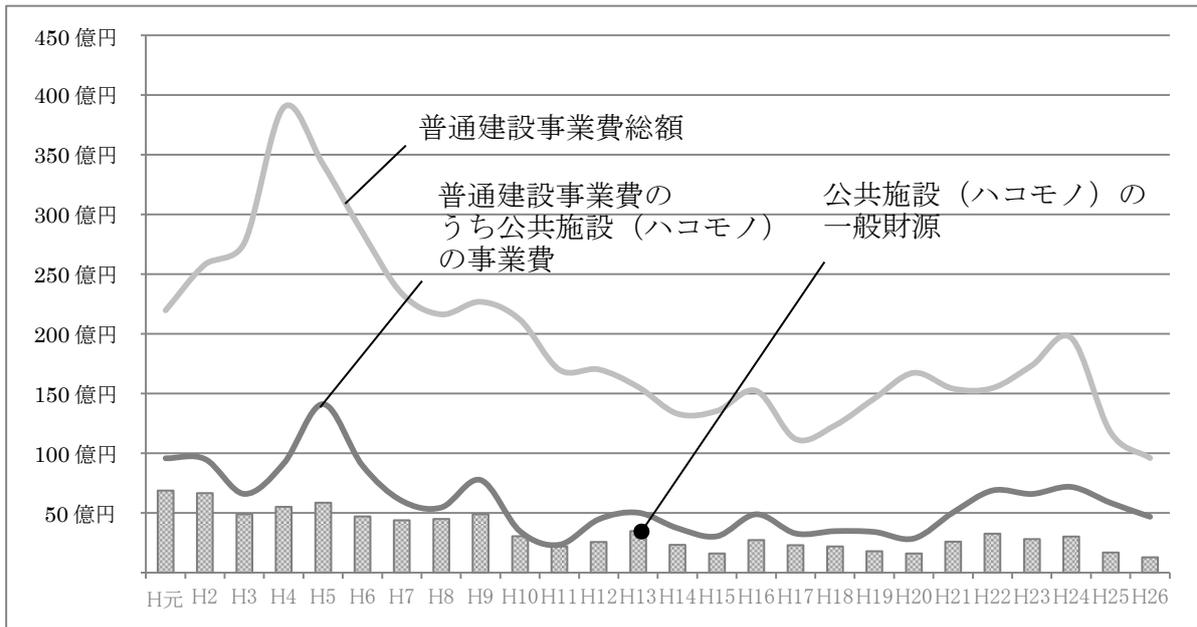
(2) 財政状況

①普通建設事業費の推移

学校、文化施設などの公共施設（ハコモノ）や道路、橋りょうなどのインフラ施設の新設や改良に要する経費を普通建設事業費といいます。バブル景気（昭和61年～平成3年）以降、本市の普通建設事業費は減少傾向にありました。

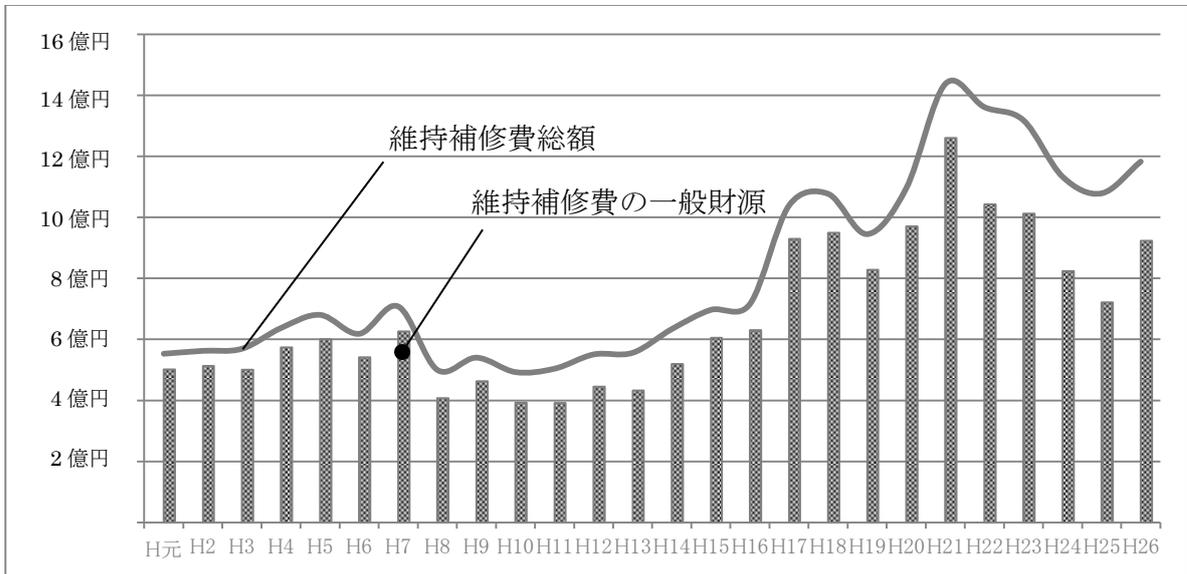
平成20年度以降、広尾防災公園や市川駅南口再開発事業など新たなまちづくりに関する事業を実施する一方で、保有している公共施設等の耐震補強工事や延命化工事、建て替え工事など、老朽化してきた施設の安全性を確保するための事業費が増加しました。

今後、こういった既存の公共施設等に係る事業費が大きな財政負担になることが懸念されます。特に、一般財源と呼ばれる市税を投入しなければいけない額について注視する必要があります。



②維持補修費の推移

本市が管理する公共施設等を補修するなど、その効用を維持するための経費を維持補修費といいます。維持補修費については、施設の老朽化に伴い、平成10年度以降増加傾向にあります。



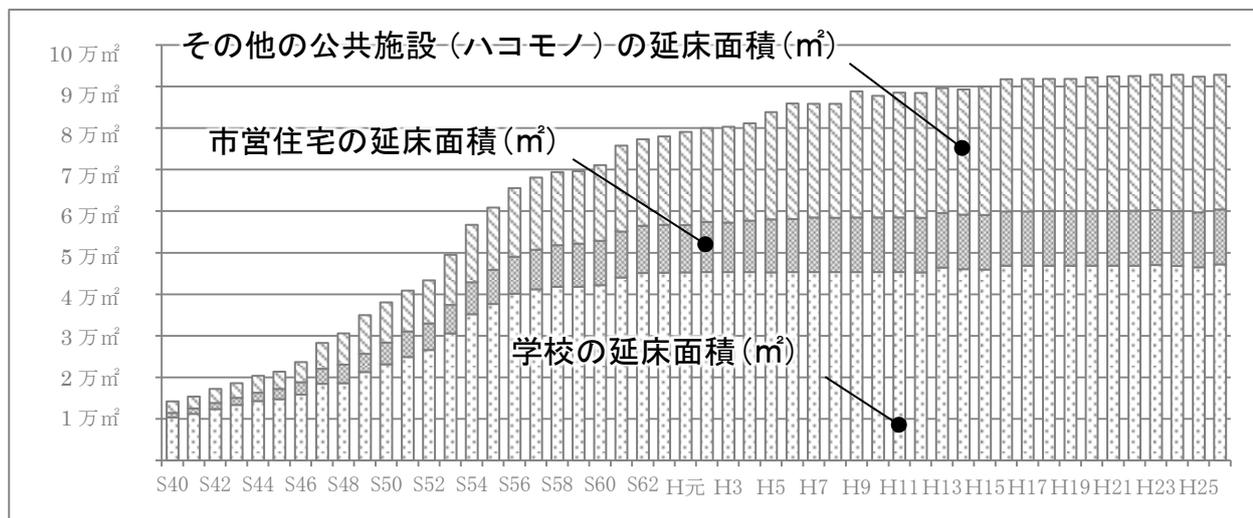
(3) 公共施設等の状況

① これまでの公共施設等整備状況

公共施設（ハコモノ）

本市の公共施設（ハコモノ）については、昭和40年代から主な整備が始まっており、特に昭和50年代には年間平均で3万㎡以上を集中的に整備しています。これらの施設が築30年以上を経過した現在、老朽化対策が重要な課題となっています。

築20年以上の公共施設（ハコモノ）は、全体の約8割を占めていますので、今後ほとんどの施設に対し、何らかの老朽化対策等が必要となります。

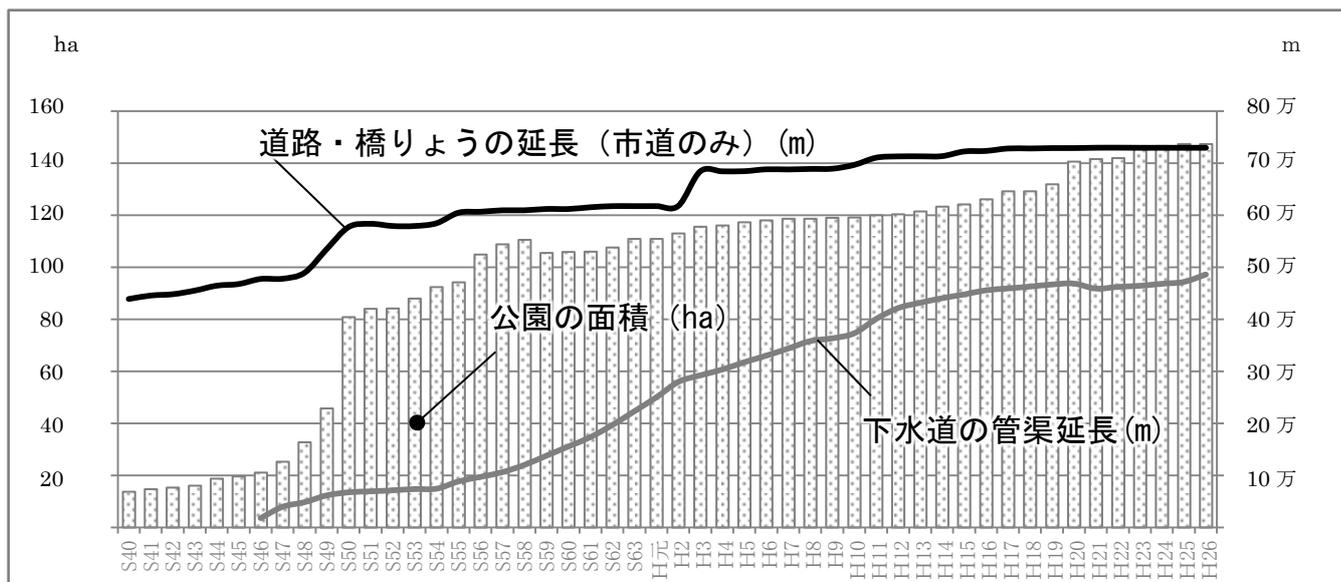


数値は財産に関する調書（地方自治法施行令第166条）による

インフラ施設

昭和40年代後半から、公共施設（ハコモノ）と同様に公園、道路、橋りょう、下水道といったインフラ施設も集中して整備してきました。今後は、東京外郭環状道路や都市計画道路などが開通し、関連工事も始まります。

中長期的な視点から本市におけるインフラ施設の将来のあり方を検討するとともに、計画的に長寿命化を図る必要があります。



数値は市川市統計年報による

